

万引き防止対策のエビデンスに基づく実践とその効果

—調査結果に基づく店舗向け万引き防止マニュアルの作成と その利用状況および効果—

時 岡 晴 美¹ ・ 大久保 智 生¹
堀 江 良 英² ・ 松 永 祐 二³

要 約

エビデンスに基づく万引き防止対策として、筆者らによるこれまでの研究成果をふまえて店舗向けマニュアルを作成し、店舗へ配布後に利用状況調査を実施してその効果について明らかにした。マニュアル作成後の店舗からの反響は大きく、半数近くが店舗内に設置、店員の教育に活用するなど役立てており、9割がこの企画を評価している。今後も継続して注視することで、さらにエビデンスに基づく対策の効果について精査することが課題である。

キーワード：万引き防止対策、エビデンス、万引き防止マニュアル、店舗調査

研究の背景と目的

近年、エビデンスに基づいた犯罪予防について社会的関心が高まっており（ローレンスW シャーマン、2004）、特に社会安全政策の観点からは学問と実務の連携の重要性が指摘されている（四方光、2005）。即ち、新たな犯罪の原因を作らずに犯罪を防止するためには、従来のように現場の知恵といった経験則に依拠するのではなく、科学的手法による分析に基づいて対策を立てることが求められているといえよう。

近年、保健医療分野で「エビデンスに基づく実践」が重視されるようになり、EBM（エビデンスに基づく医療）の実践ガイドラインの検討もなされている（卓・吉田・大森、2011）。EBM

は1970年頃の臨床医学雑誌論文の読み方を検討する研究会に始まるとされており、1990年代初めに臨床・応用への妥当性という視点から医学論文における実験結果の『批判的吟味』（critical appraisal）の方法を論じた活動成果が医学雑誌に連載されて「Evidence Based Medicine」が注目されるようになったといわれる（上田他、2008）。1990年代終わりには、教育、社会福祉、人事管理へも広まり、EBP（Evidence Based Practice）という用語が用いられるようになった。また、図書館情報学の分野では、図書館業務における各種の判断に信頼できる根拠を用いようとする運動をEBL（Evidence Based Librarianship）ととらえている（上田他、前掲書）。一方、犯罪学では、現

1 香川大学教育学部（Faculty of Education, Kagawa University）

2 香川県警察本部生活安全企画課（Community Safety Planning Section, Kagawa Prefectural Police Headquarters）

3 香川県警察本部総務課（General Affairs Section, Kagawa Prefectural Police Headquarters）

場の知恵に基づくのではなく近代的な科学実験等の研究結果に基づく政策立案に関心が高まっており、エビデンスに基づいた犯罪予防について国際的視点からも検討されている(ローレンス W シャーマン、前掲書)。また、社会安全政策の観点からは、EBP (Evidence Based Policy) の意義を捉えて学問と実務の連携の重要性が指摘されているところである(四方光、2005)。

わが国では、特に平成14年から警察が犯罪抑止を最重要課題として取り組んでおり、政府は平成15年に「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」(平成15年12月犯罪対策閣僚会議決定)を定めて、「平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止」「社会全体で取り組む少年犯罪の抑止」を重点課題に掲げている。しかし、現在までのところ、具体的な犯罪抑止の対策については科学的手法による分析に基づいて立てられているとは言い難いところがあり、例えば比較的軽微で身近な犯罪として抑止に取り組みやすいと考えられる万引きについても、必ずしも実効性のある対策が図られていない。しかし、万引き被害にあう店舗の側からは、具体的で有効な万引き対策が求められている(大久保・堀江・松永・永富・時岡、投稿中)。

香川県においては万引き防止対策が喫緊の課題とされており、万引き認知件数は平成21年まで全国ワースト1位であったが、店舗への全件通報の奨励などの対策が図られ、平成23年には全国ワースト4位に、平成24年4月現在には6位にまで改善している。件数でも平成22年頃までは2,000件超~1,600件で推移していたが、平成23年には1,421件に減少し、平成24年4月末現在では439件と前年比103件の減少となっている(香川県警察による)。今後さらに改善するための対応が求められるところである。

本稿では、筆者らが香川県警察と共同で平成22年度から取り組んでいる万引き防止対策プロジェクトの一環として進めた店舗向けマニュアルの作成による実践と、その後の活用状況と効果について明らかにする。すなわち、まず従来のマニュアルがどの程度科学的手法に基づくものか、そのエビデンスについて検討したう

で、プロジェクトによる調査などのこれまでの研究成果を踏まえて店舗向けマニュアル「万引きされにくい店づくり」を作成し、従来のマニュアルとの比較検討を行う。次に、店舗における当該マニュアルの利用状況調査を実施して、これらのエビデンスに基づく実践とその効果について明らかにしていく。

万引き防止マニュアルの現状と課題

全国万引き犯罪防止機構(平成18年設立)では、万引き犯罪防止に関する事業計画のうちに「普及啓発」として「万引き防止マニュアルの制作」が挙げられているものの、啓発ポスターや各県警察制作によるマニュアル等や東京万引き防止官民合同会議が作成した「万引き防止対応ガイドライン」などは紹介されているが、機構で統一したマニュアルは現在のところ制作されていない。しかし、都道府県の万引き防止協議会でマニュアルやガイドブックなどを制作しているところがあり、平成24年5月現在13件が認められたことから、これらについて検討することで万引き防止マニュアルの現状と課題について考察する。

都道府県別万引き防止協議会による万引き防止マニュアルの概要と評価について、表1に示した。いわゆる「マニュアル」と謳ったものだけでなく、「対応要領」「モデル基準」など表記されたものも「マニュアル」として用いると考えられるものはすべて加えている。これによると、いわゆるマニュアルとしては、事業者向けに詳細な指針を示した報告書仕様のもの、ガイドラインやモデル基準として示したもの、ポスターやチラシ仕様のものが主だったものであり、現実に店舗で利用するのは難しいものがほとんどである。また、データを掲載したものは少なく、あっても件数の紹介のみであり、マニュアルで推奨する対応がデータに基づくものかどうかは不明で、そのような記述もみられない。「万引き防止チェック表」も3件に付記され利用しやすく工夫されているが、これらの推奨する対応がどのように有効なのかは示されておらず、根拠も曖昧であると言わざるをえな

万引き防止対策のエビデンスに基づく実践とその効果

表1 都道府県別万引き防止協議会による万引き防止マニュアルの概要と評価

制作者	タイトル等	制作年	おもな内容と特徴	店舗使用の適否	エビデンス
宮城県警察	万引き防止モデル基準	平成14年12月	全10頁にわたる基準例。従業員の行動基準、環境設計基準、前兆行動の着眼点と対応要領など。詳細な文章のみ。	不適	×
鹿沼警察署(栃木県)	万引き被害の防止について・チェック表	不詳	各1頁のポスター仕様。認知件数など参考程度に掲載。	不適	×
那須烏山警察署(栃木県)	万引き前兆行動の発見のための着眼点と具的対応	不詳	1頁の店舗向け啓発文書。前兆行動、声かけ等の対応、措置などを掲載。	可能だがわかりにくい	×
神奈川県警察	万引き防止のガイドライン	不詳(県警HPによる)	百貨店・スーパーなど事業所類型別の防犯上のガイドライン、防犯体制チェック表等。定義や基準など詳細。	不適	×
富山県万防協議会・警察本部少年課	万引きの着眼点と対応要領・万引きを発見したら…?	不詳	各1頁のポスター仕様。注意点と対応要領のみ。	可能だが実践できるか疑問	×
岐阜県警察	大型店舗防犯対策情報 万引き防止マニュアル	平成22年春号 不詳	1頁のチラシ。認知件数データと被害防止のポイント。店主用の取扱注意の冊子。詳細な反面使用できるか不明。	可能だが根拠疑問 不適	×
大阪府警察	万引き防止マニュアル(事業者用)	平成23年(?)	全12頁の報告書仕様。詳細な環境づくりの指針。認知件数データのみ掲載。	不適	×
和歌山県警察	万引き防止ガイドライン	平成22年(?)	全14頁の報告書仕様。詳細な環境づくりの指針。認知件数データのみ掲載。	不適	×
広島県・広島県教育委員会・広島県警察本部	(改定版)万引き防止マニュアル	平成22年12月	全13頁の報告書仕様。詳細な環境づくりの指針。防止用機器等の紹介など。	防止機器等について有効	×
愛媛県警察本部	万引き防止マニュアル	不詳	A4半切の携帯用マニュアル、従業員向け。	可能だが見づらい	×
福岡県青少年万引き防止連絡協議会・福岡県警察	万引き防止モデル基準	平成17年11月	全15頁の報告書仕様。詳細なモデル基準。万引き防止チェック表(経営者用、従業員用、警備員用)など。	チェック表は有効	×
沖縄県警察	万引き防止モデル基準(例)	平成18年7月	全10頁の報告書仕様。詳細な行動基準、環境設計基準、前兆行動と具体的対応要領。	対応基準例は有効	×
八戸地区万引き等防止協力会、八戸警察署	万引き防止マニュアル	不詳	全5頁にわたるマニュアル。声かけ、店内表示、前兆行動の着眼点、対応要領、チェック表からなる。	可能だが内容が多すぎる	×

い。すなわち、エビデンスに基づくという観点から効果的として推奨できるものは皆無であると考えられる。

「万引きされにくい店づくりー店舗のための万引き防止対応マニュアル」の作成

本プロジェクトで実施した調査結果(大久保・堀江・松永・永富・時岡、前掲書、ならびに、香川大学・香川県警察、万引き防止対策に関する調査報告書2011)をもとに、根拠に基づく効

作成したマニュアルの活用

作成したマニュアルについて周知するため、平成23年9月7日(水)に香川県警本部大会議室で開催された香川県万引き防止指導者研修会において、作成したマニュアルの骨子および従来のマニュアル等との相違を紹介し、同時に利用希望者を募った。参加者約90名であったが、マニュアルを用いた万引き防止の研修とともに、万引きGメンによる解説を加えたこともあり、大きな反響を得た。当初1,000部を用意したが当日のうちに2,000部の増刷を決定した。香川県警察の13警察署を通して県下の全小売店舗へ配布することとし、平成23年9月末までに2,240部を配布した。さらに、平成24年2月1日(水)にe-とびあかがわで開催した香川県万引き防止協議会において、出席していた各店舗関係者から香川県警察にマニュアル追加の要望があり、系列店舗や従業員数の多い4店に計300部を追加配布したため、平成23年度末までの配布数は合計2,560部である。

このような本マニュアルに対する反響は、冒頭に述べたように店舗の側が具体的な万引き対策を求めていることを示すものであり、本マニュアルの効果あるいは効果に対する期待が現れたものとみることができよう。

店舗におけるマニュアルの活用状況とその効果

店舗におけるマニュアルの活用状況とその効果について検証するため、香川県内の312店舗を対象として平成24年5月に郵送法によるアンケート調査を実施した。主な項目は、マニュアルの設置状況および活用状況、マニュアルについての評価、などである。また、前述のように香川県の万引き認知件数は減少傾向にあるが、これらの実感の有無と地域の状況についても合わせて尋ねることとした。200店舗から回答を得、回収率は64.1%であった。調査協力店舗の種類は、スーパー103店舗、コンビニ23店舗、書店43店舗、薬局22店舗、その他9店舗である。回答者の性別は、男性177名(88.5%)、女性20名(10.0%)、不明3名(1.5%)であり、回答者の年齢は平均44.1歳、標準偏差

は9.809である。回答者の店舗での立場は、店長173名(86.5%)、経営者8名(4.0%)、その他12名(6.0%)、不明7名(3.5%)であった。

調査結果についてTable 1～3に示す。これによれば、マニュアルを店舗に設置しているのは全体の39.7%、店員の教育に活用しているのは37.8%、役に立っていると答えたのは48.9%と、かなり活用されていると評価できる。設置の有無ごとのt検定結果では、店員教育への活用、役に立っている、の項目との相関がみられ、設置している方がよく活用されていることがわかる。また、90.9%がこの企画をよいと答えているが、マニュアルを店舗に設置しているか否かとの相関はみられない。

地域の状況評価については、「防犯対策がしっかりしている地域である」「地域づくりへの関心が高い地域である」の設問に対し、「あてはまる」と「あてはまらない」の評価がほぼ二分されたが、「総合的に住み心地のよい地域である」の設問では、73.2%が「あてはまる」と回答している。万引き認知件数減少の実感については、「実感がない」49.7%、「どちらかといえば実感がない」35.5%と殆どが減少の実感を持っておらず、「実感がある」はわずか6件にすぎない。しかし、地域の状況評価とは強い相関が認められており、地域の状況に関心を持つことの重要性を示唆するものといえる。

Table 1 マニュアルに関する項目と認知件数の減少の実感および地域の状況の認識に関する項目の度数分布

項目		度数	パーセント
万引き防止対応マニュアルを店舗に設置していますか。	設置していない	120	60.3
	設置している	79	39.7
万引き防止対応マニュアルを店員の教育に活用していますか	活用していない	49	34.3
	どちらかという活用していない	40	28.0
	どちらかという活用している	37	25.9
	活用している	17	11.9
万引き防止対応マニュアルが役に立っていますか	役に立っていない	31	22.6
	どちらかという役に立っていない	39	28.5
	どちらかという役に立っている	54	39.4
	役に立っている	13	9.5
万引き防止対応マニュアルを作成した今回の企画はよいと思いますか	よいと思わない	5	3.5
	どちらかというよいと思わない	8	5.6
	どちらかというよいと思う	64	45.1
	よいと思う	65	45.8
万引きの認知件数が減っている実感はありますか。	実感がない	98	49.7
	どちらかという実感がない	70	35.5
	どちらかという実感がある	23	11.7
	実感がある	6	3.0
防犯対策がしっかりしている地域である	あてはまらない	36	18.8
	どちらかというあてはまらない	91	47.4
	どちらかというあてはまる	62	32.3
	あてはまる	3	1.6
地域づくりへの関心が高い地域である	あてはまらない	23	11.9
	どちらかというあてはまらない	82	42.5
	どちらかというあてはまる	79	40.9
	あてはまる	9	4.7
総合的に住み心地のよい地域である	あてはまらない	6	3.1
	どちらかというあてはまらない	46	23.7
	どちらかというあてはまる	120	61.9
	あてはまる	22	11.3

***p<.001

Table 2 万引き防止対応マニュアルの設置の有無ごとのマニュアルに関する項目の平均値とt検定結果

	設置していない	設置している	t値
万引き防止対応マニュアルを店員の教育に活用していますか	1.46 (.682)	2.76 (.892)	9.692***
万引き防止対応マニュアルが役に立っていますか	1.70 (.760)	2.88 (.711)	9.332***
万引き防止対応マニュアルを作成した今回の企画はよいと思いますか	3.26 (.908)	3.39 (.544)	1.022
万引きの認知件数が減っている実感はありますか	1.63 (.826)	1.73 (.746)	.878
防犯対策がしっかりしている地域である	2.10 (.719)	2.26 (.763)	1.465
地域づくりへの関心が高い地域である	2.36 (.777)	2.42 (.730)	.569
総合的に住み心地のよい地域である	2.77 (.689)	2.88 (.624)	1.137

カッコ内は標準偏差

***p<.001

Table3 マニュアルに関する項目と認知件数の減少の実感および地域の状況の認識に関する項目の関連

	万引きの認知件数が減っている実感はありますか	防犯対策がしっかりしている地域である	地域づくりへの関心が高い地域である	総合的に住み心地の良い地域である
万引き防止対応マニュアルを店員の教育に活用していますか	.269**	.285**	.213*	.143
万引き防止対応マニュアルが役に立っていますか	.256**	.276**	.190*	.208*
万引き防止対応マニュアルを作成した今回の企画はよいと思いますか	.163	.063	.124	.258**
万引きの認知件数が減っている実感はありますか		.264***	.190**	.156*
防犯対策がしっかりしている地域である			.661***	.360***
地域づくりへの関心が高い地域である				.492***

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

まとめと今後の課題

本研究では、近年注目されているエビデンスに基づく万引き防止対策として、筆者らによるこれまでの研究成果をふまえて店舗向けマニュアルを作成し、店舗へ配布後に利用状況調査を実施してその効果について検討した。マニュアル作成後の店舗からの反響は大きく、半数近くが店舗内に設置、店員の教育に活用するなど役立てており、9割がこの企画を評価している。他県の警察本部でも、これを参考に携帯版の万引き防止マニュアルを作成したという動きもあり、今後も継続して注視することで、さらにエビデンスに基づく対策の効果について精査することが課題であるといえる。万引き防止対策という観点からすれば、実際の効果が万引き件数の減少などとして現れるにはタイムラグが生じることから、実態調査についても更に継続していきたいと考える。

(EBL)の枠組みの検討：日本の図書館情報学文献の実態に基づいて 2008 Library and Information Science, No.59, pp.105-115

Lawrence W. Sherman, Evidence-Based Crime Prevention: A Global View from the U.S. to Japan 2004 犯罪社会学研究, 第29号, pp.82-93

四方 光, 社会安全政策におけるエビデンス・ペイスト・ポリシーの意義2005 犯罪社会学研究, 第30号, pp.33-47

大久保 智生・堀江 良英・松永 祐二・永富 太一・時岡 晴美, 万引きの多い店舗はどのような特徴があるのか-万引き防止対策に関する店舗調査から-, 香川大学教育学部研究報告, 投稿中

香川大学・香川県警察, 平成22年度香川県警察委託事業「子どもの安全・安心 万引き防止対策事業」万引き防止対策に関する調査報告書, 2011

引用文献

卓 興鋼・吉田 佳督・大森 豊緑, エビデンスに基づく医療 (EBM) の実践ガイドライン-システムティックレビューおよびメタアナリシスのための優先的報告項目 2011 科学技術振興機構, 情報管理 Vol.54, No. 5, pp.254-266

上田 修一・汐崎 順子・國本 千裕・宮田 洋輔・林 佐和子・三根 慎二・石田 栄美・倉田 敬子, 「エビデンス・ベースト・ライブラリアンシップ」